



## 平成30年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社キャリア 上場取引所 東  
 コード番号 6198 URL <http://www.careergift.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝部 正太  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高見澤 幸治 TEL 03-6863-9450  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年9月期第1四半期の業績（平成29年10月1日～平成29年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	2,546	20.3	142	15.3	142	15.1	90	14.8
29年9月期第1四半期	2,117	—	123	—	124	—	78	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第1四半期	10.59	10.56
29年9月期第1四半期	9.13	9.11

- (注) 1. 当社は、平成28年9月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、また、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第1四半期	2,304	1,211	52.6
29年9月期	2,285	1,121	49.1

(参考) 自己資本 30年9月期第1四半期 1,211百万円 29年9月期 1,121百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	10.00	—	7.50	—
30年9月期	—	—	—	—	—
30年9月期(予想)	—	2.50	—	3.75	6.25

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年9月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。
3. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成30年9月期(予想)の第2四半期末配当金、期末配当金は当該株式分割の影響を考慮しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の平成30年9月期(予想)の第2四半期末の配当金は5.00円、期末の配当金は7.50円で年間配当金額は12.50円となります。

3. 平成30年9月期の業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,327	23.0	334	36.9	310	24.4	196	27.5	23.10
通期	11,067	21.7	736	37.3	715	30.8	453	25.7	53.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年9月期の第2四半期累計、通期業績予想の1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期1Q	8,602,080株	29年9月期	8,602,080株
② 期末自己株式数	30年9月期1Q	88,200株	29年9月期	88,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期1Q	8,513,880株	29年9月期1Q	8,600,000株

（注）当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、また、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復基調が続いているものの、米国をはじめとする海外の政策動向や地政学リスクの高まりの影響により、不透明な状況にあります。

人材サービス業界を取り巻く環境におきましては、厚生労働省が発表した平成29年11月の有効求人倍率が1.56倍と高水準の状態が継続していることに加え、総務省統計局が発表した平成29年11月の完全失業率の指数は2.7%と低水準に留まり、企業の人手不足感は一層強まっております。

このような経済状況のもと、当社の特徴である「高齢化社会型人材サービス」の環境は、内閣府の平成29年版高齢社会白書によりますと、当社で定義しておりますアクティブシニア（55歳以上の働く意欲のある人）の労働力人口（55歳以上）は、平成28年度の推計で1,946万人（前年対比1.9%増）、総労働力人口の29.2%を占めております。アクティブシニアの労働力人口は、年々増加傾向にあり、当社の事業領域も拡大していくことが見込まれます。

このような経営環境の中、当社は継続的な企業価値の向上を実現すべく、シニアワーク事業、シニアケア事業の積極拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,546,273千円（前年同期比20.3%増）、営業利益は142,250千円（同15.3%増）、経常利益は142,917千円（同15.1%増）、四半期純利益は90,132千円（同14.8%増）となりました。

なお、当社は「高齢化社会型人材サービス」の単一セグメントであります。事業別の業績を示すと以下のとおりであります。

## ①シニアワーク事業

シニアワーク事業は、主にビルメンテナンス、ベッドメイキング、ロジスティックスなどの分野でアクティブシニアの人材派遣、人材紹介及び業務請負を行っております。アクティブシニアの需要が旺盛な事務作業の分野の開拓を進め、就業機会の拡大を図ってまいりました。

この結果、シニアワーク事業の売上高は1,060,644千円（前年同期比33.7%増）となりました。

## ②シニアケア事業

シニアケア事業は、主に介護施設に対して、看護師や介護士等の有資格者の人材派遣、人材紹介及び紹介予定派遣を行っております。特に人手不足である介護士の人材派遣は積極的な施設の開拓により順調な拡大を図ってまいりました。

この結果、シニアケア事業の売上高は1,485,629千円（前年同期比12.2%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べ19,227千円増加し、2,304,567千円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比べ15,053千円増加し2,027,338千円となりました。これは主に、現金及び預金が89,261千円減少した一方で、売上が増加したことに伴い売掛金が109,662千円増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末と比べ4,173千円増加し、277,228千円となりました。これは主に無形固定資産が5,623千円増加した一方で、有形固定資産が2,415千円減少したことによるものであります。

## (負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べ70,904千円減少し、1,092,601千円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比べ65,999千円減少し、1,019,152千円となりました。これは主に、未払費用が73,731千円、預り金が12,852千円増加した一方で、未払法人税等が70,628千円、未払消費税等が29,961千円、賞与引当金が15,516千円、その他流動負債が31,165千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比べ4,904千円減少し、73,448千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による減少4,998千円によるものであります。

## (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比べ90,132千円増加し、1,211,965千円となりました。

これは、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加90,132千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期通期の業績予想につきましては、平成29年11月13日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	982,903	893,641
売掛金	978,643	1,088,306
前払費用	22,494	28,548
繰延税金資産	19,439	11,308
その他	10,565	7,710
貸倒引当金	△1,761	△2,176
流動資産合計	2,012,284	2,027,338
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,698	61,698
工具、器具及び備品	36,069	36,069
減価償却累計額	△44,414	△46,830
有形固定資産合計	53,353	50,937
無形固定資産		
ソフトウェア	10,079	12,865
ソフトウェア仮勘定	15,404	18,242
無形固定資産合計	25,483	31,107
投資その他の資産		
関係会社株式	48,500	48,500
破産更生債権等	5,157	5,153
長期前払費用	1,543	2,106
繰延税金資産	7,769	7,911
差入保証金	126,961	127,221
その他	9,443	9,443
貸倒引当金	△5,157	△5,153
投資その他の資産合計	194,217	195,182
固定資産合計	273,054	277,228
資産合計	2,285,339	2,304,567

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	19,992	19,992
未払金	43,003	33,820
未払費用	532,294	606,025
未払法人税等	119,867	49,238
未払消費税等	216,706	186,745
前受金	2,436	5,827
預り金	86,836	99,688
賞与引当金	31,740	16,224
返金引当金	93	574
その他	32,181	1,016
流動負債合計	1,085,152	1,019,152
固定負債		
長期借入金	33,360	28,362
資産除去債務	44,993	45,086
固定負債合計	78,353	73,448
負債合計	1,163,505	1,092,601
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	154,810	154,810
資本剰余金		
資本準備金	134,810	134,810
資本剰余金合計	134,810	134,810
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,036,688	1,126,820
利益剰余金合計	1,041,688	1,131,820
自己株式	△209,475	△209,475
株主資本合計	1,121,833	1,211,965
純資産合計	1,121,833	1,211,965
負債純資産合計	2,285,339	2,304,567

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,117,457	2,546,273
売上原価	1,620,523	2,020,071
売上総利益	496,934	526,202
販売費及び一般管理費	373,528	383,951
営業利益	123,405	142,250
営業外収益		
受取利息	12	0
助成金収入	800	650
その他	104	75
営業外収益合計	917	725
営業外費用		
支払利息	167	57
営業外費用合計	167	57
経常利益	124,155	142,917
税引前四半期純利益	124,155	142,917
法人税、住民税及び事業税	37,067	44,796
法人税等調整額	8,544	7,989
法人税等合計	45,611	52,785
四半期純利益	78,544	90,132



## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

当社は、高齢化社会型人材サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

当社は、高齢化社会型人材サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は平成29年11月22日開催の取締役会において、株式分割について決議し、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

## 1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様にとって、より当社株式への投資を行っていただき易い環境を整えることで、投資家層の拡大及び流動性の向上を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 株式分割の方法

平成29年12月31日(日曜日)最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する当社株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。(なお、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的な基準日は平成29年12月29日(金曜日)となります。)

## (2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,301,040株
今回の株式分割により増加する株式数	4,301,040株
株式分割後の発行済株式総数	8,602,080株
株式分割後の発行可能株式総数	32,000,000株

## (3) 株式分割の日程

基準日公告日	平成29年12月13日(水曜日)
分割基準日	平成29年12月31日(日曜日) (実質的な基準日は平成29年12月29日(金曜日))
効力発生日	平成30年1月1日(月曜日)

## (4) 新株予約権権利行使価額の調整

株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの権利行使価額を平成30年1月1日以降、以下のとおり調整いたしました。

取締役会決議日	調整前権利行使価額	調整後権利行使価額
平成26年9月8日	500円	250円

## (5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円13銭	10円59銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円11銭	10円56銭

## 3. 株式分割に伴う定款の一部変更

## (1) 理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年1月1日をもって当社の定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

## (2) 内容

(下線は変更部分)

変更前	変更後
(発行する株式の総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,600</u> 万株とする。	(発行する株式の総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,200</u> 万株とする。

## (3) 日程

定款変更効力発生日 平成30年1月1日